

企業の皆様へ

退職自衛官を採用しませんか？

国防を支えた力を、地域・企業を支える力に活用！

自衛隊では、その精強性を維持するため、自衛官の大半が若年定年制においては**53～56歳**（※）で、任期制においてはその多くが**20歳代～30歳代半ば**で退職します。今年度（令和2年度）の退職自衛官は、約**5300名**（予定）です。

厳しい訓練や行動の中で培った強い責任感、階級に応じた指導力と実行力、更に職務に応じて身に付けた高い技術は、退職後も様々な分野で活用でき、地域・企業において必ずお役に立ちます。

（※）若年定年制においては、**2020年1月以降の定年年齢引き上げ**により退職年齢が逐次に引き上げられる予定です。



（部隊で訓練する隊員）



（企業で勤務する元隊員）

「退職自衛官」雇用におけるメリット・ポイント・ステップ

3

「退職自衛官」雇用の3つのメリット

- ・ 教育訓練を通じて培った能力
- ・ 在隊間に各種の資格免許を取得
- ・ 「防災・危機管理の能力」の発揮

3

「退職自衛官」雇用の3つのポイント

- ・ 階級に応じた経験と能力の違い
- ・ 若年定年制、任期制による早期退職
- ・ 退職自衛官雇用に伴う職業紹介のながれ

3

「退職自衛官」雇用の3つのステップ

- ・ 求人取次依頼
- ・ 求人申し込み
- ・ 求職者(退職予定自衛官)の紹介受け

■「退職自衛官」雇用の3つのメリット

① 教育訓練を通じて培った能力

社会人として必要な能力を向上

部隊の任務遂行のため自衛官個々の能力を高める必要性

段階的かつ体系的な教育訓練

学校や部隊等において階級や職務に応じた教育訓練



自衛官として必要な資質、知識及び技能を獲得

知識と技能

実行力

ヒューマンスキル

■「退職自衛官」雇用の3つのメリット

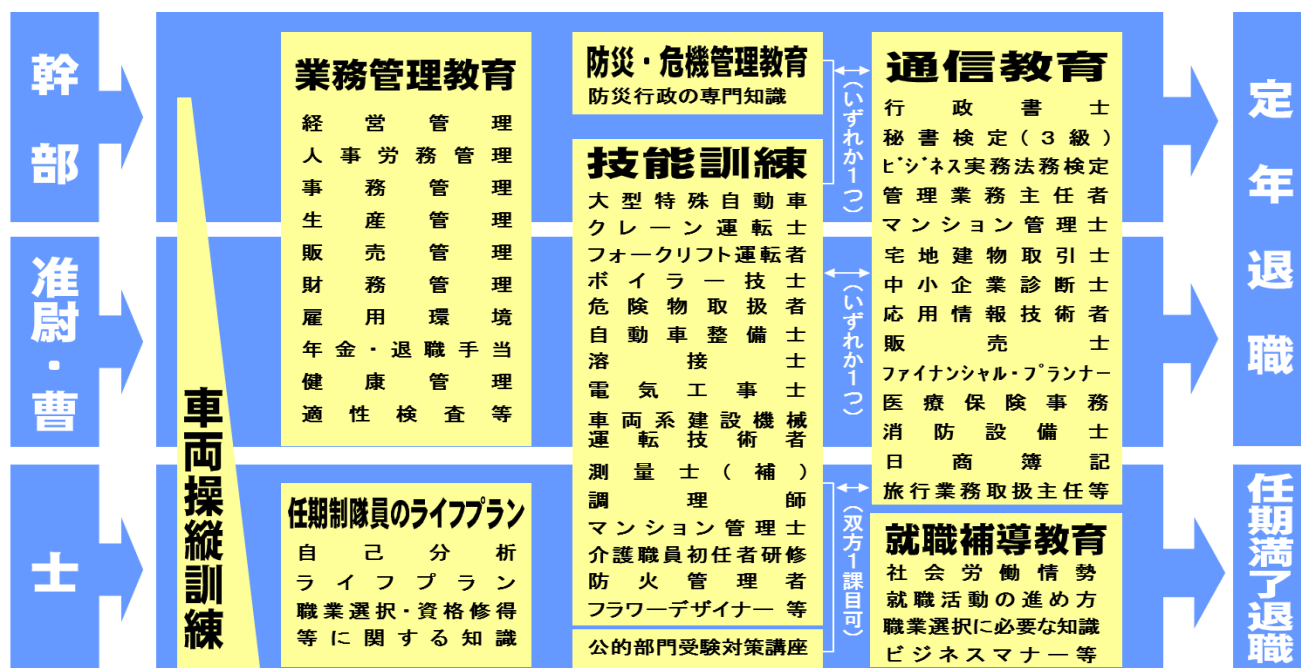
② 在職中に各種の資格免許を取得

技能訓練、通信教育を通じ社会人として必要な資格を取得

事業用操縦手	ボイラー技士	火薬類保安責任者
小型船舶操縦士	ボイラー整備士	危険物取扱者
無線通信士	建設機械運転技能者	衛生管理者
無線技術士	フォークリフト運転者	ビル管理技術者
特殊無線技士	クレーン運転士	行政書士
自動車運転者	ガス溶接技術者	社会保険労務士
自動車整備士	玉掛技能者	簿記
電気主任技術者	土木施工管理技士	実用英語
電気工事士	建設機械整備	薬剤師



- 退職後必要となる技能について、退職予定者の階級、職種、希望等により、各種職業訓練を実施



■「退職自衛官」雇用の3つのメリット

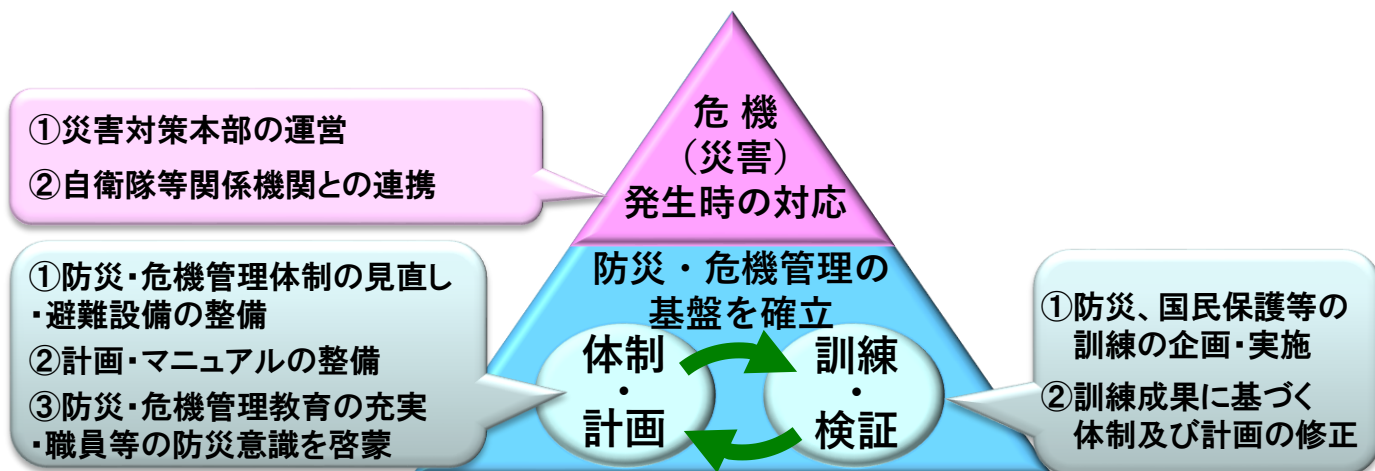
③ 「防災・危機管理の能力」の発揮

長年の勤務で培った知識・技能を防災に

- ・ 地方公共団体、企業の防災・危機管理分野における即戦力
- ・ 防災訓練の実施や防災計画の作成・見直し



防災・危機管理分野で活躍する退職自衛官の役割(一例)

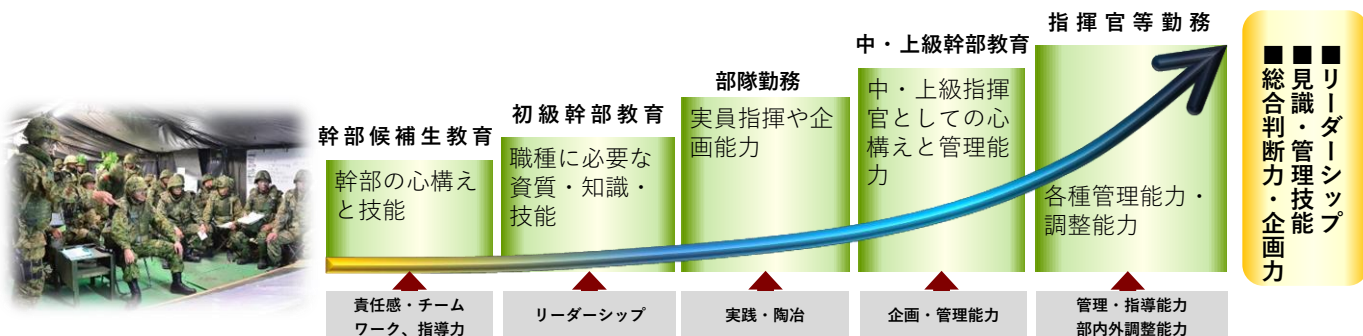


■「退職自衛官」雇用の3つのポイント

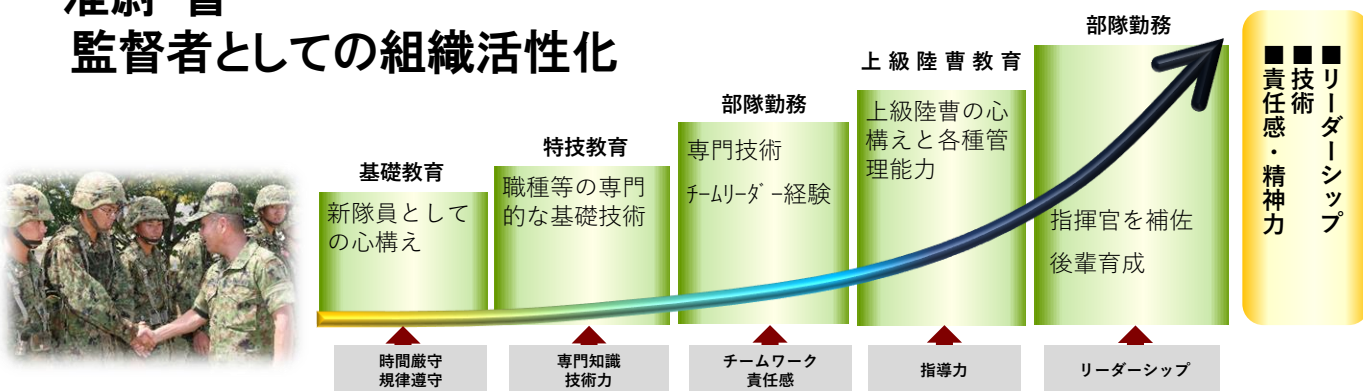
① 階級に応じた経験と能力の違い

高いスキルを身に着ける階級に応じた教育と勤務

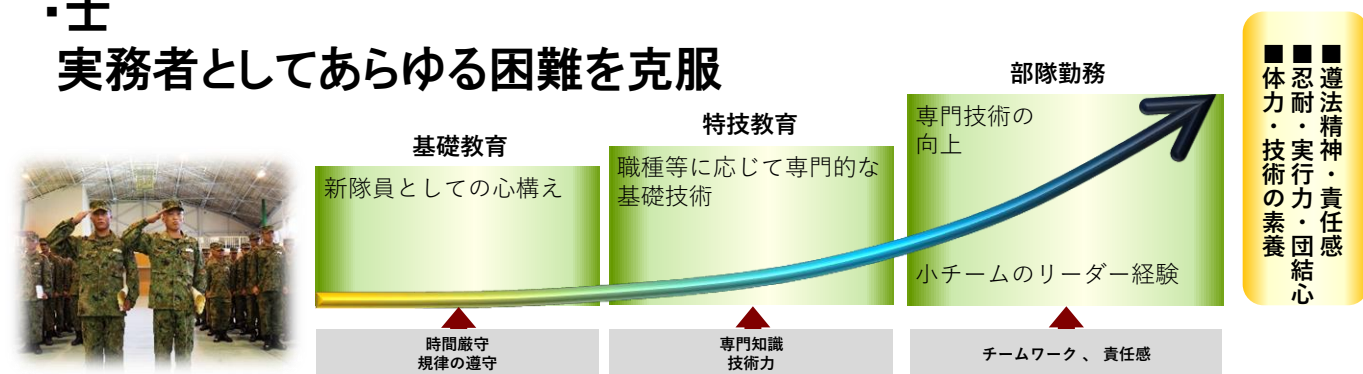
・幹部 管理者としてのマネジメント



・准尉・曹 監督者としての組織活性化



・士 実務者としてあらゆる困難を克服



■「退職自衛官」雇用の3つのポイント

② 若年定年制、任期制による早期退職

精強性を維持する必要から一般企業より早い退職

- ・ 自衛官の大半が若年定年制で50歳代半ばで退職
- ・ 任期制では主に20歳代～30歳代半ばで退職

制度	階 級		定年退職 年齢	退職時期	
若年定年制	幹 部	1佐	56歳 2021年1月1日 以降、57歳	退職年齢の 誕生日	 (幹部)
		2佐	55歳 2021年1月1日 以降、56歳		
		3佐			
		1尉	55歳 2020年1月1日 引き上げ実施		
		2尉			
		3尉			
	准 尉	准尉	53歳 2022年1月1日 以降、54歳		 (准・曹)
	曹	曹長			
		1曹			
		2曹			
	3曹				
任期制	士		20歳代 ～ 30歳代 半ば	主に3月	 (士)

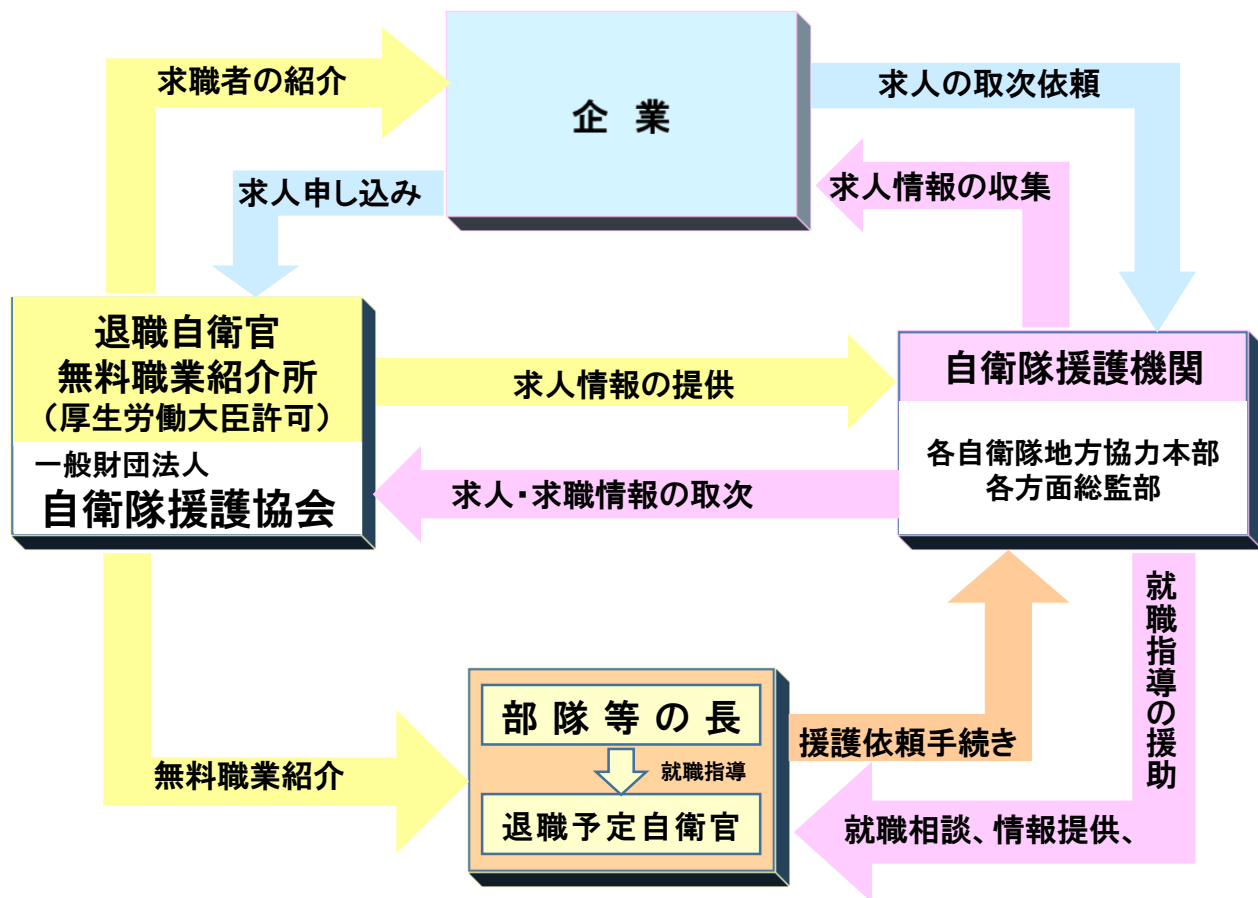
※ は、予定

■「退職自衛官」雇用の3つのポイント

③ 退職自衛官雇用に伴う職業紹介の流れ

退職自衛官の職業紹介事業は無料で実施

- ・ 隊員に対する職業紹介は、厚生労働大臣から無料職業紹介の許可を受けた自衛隊援護協会等(注1)が実施
- ・ 自衛隊援護機関は、自衛隊援護協会に対し、求人情報及び退職予定隊員の情報の取次ぎ等を行い、職業紹介(注2)に対する協力を実施



(注1)首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)及び愛知県に再就職を希望する任期制自衛官については、民間委託会社が職業紹介を実施

(“港湾運送業務”“建設業務”)に就く職業については、自衛隊援護協会が実施)

(注2)職業紹介とは、職業安定法に基づき、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立を斡旋することで、退職自衛官を対象とする職業紹介の法的権限(職業安定法33条)は、自衛隊援護協会及び民間委託会社が保有

■「退職自衛官」雇用の3つのステップ

① 求人取次依頼

自衛官雇用の問い合わせは自衛隊地方協力本部へ

- ・ 退職自衛官の雇用に関心又は興味がある企業採用担当者は、近傍の自衛隊地方協力本部にお問い合わせください。
- ・ 退職自衛官雇用に関する制度の内容や手続き要領について、自衛隊地方協力本部の担当者をご説明します。

※ 1都3県(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)及び愛知県における任期制退職予定自衛官を対象とした職業紹介は、民間の職業紹介事業者に委託しております。

お問い合わせは、各自衛隊地方協力本部又は委託先の民間職業紹介事業者へお願いします。

② 求人申し込み

求人申し込みする場合は、求人票を提出

- ・ 退職自衛官の雇用を希望される企業は、求人票を、近傍の自衛隊地方協力本部または退職自衛官無料職業紹介所(一般財団法人 自衛隊援護協会各支部)にご提出ください。
- ・ 求人票の提出要領は、各自衛隊地方協力本部または自衛隊援護協会各支部にお問い合わせ・ご確認ください。

③ 求職者（退職自衛官）の紹介受け

退職自衛官の紹介は、自衛隊援護協会等から

- ・ 自衛隊援護協会が、企業へ再就職を希望する退職自衛官を紹介します。

※ 1都3県及び愛知県の任期制隊員に関しては、委託先の民間職業紹介事業者が紹介します。



(合同企業説明会で企業から説明を受ける隊員)



(援護担当者と隊員との面談)